

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	小学校教育振興一般事務	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課		
		予算科目	10 款 2 項 2 目	事業番号	4320	所属長名	鶴岡正直	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	窪田春樹		
法令根拠等	学校教育法第5条				実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	学校教育環境の整備・充実						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	教育施設・設備の充実に寄与する。							
事業の対象	市内小学校			事業の目的	小学校に係る需用費を計上し、教育振興に資する取り組みの達成に努める。			
事業の内容（整備内容）	各小学校の教科用消耗品や教授用器材の修繕料等教育の振興に資する経費を支出する。			評価事業としないこととした理由	小学校の教育振興にかかる基本的な経費を支出する事業であるため。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
財源内訳	直接事業費	16,118	14,434	0	0	0	14,172	需用費	千円	16118	14434	3736	14172
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
	一般財源	16,118	14,434	0	0	0	14,172						
職員の人工（にんく）数		0.00	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価		8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費＋人件費		16,118	14,514				14,252						
主な実施主体				実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
						15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	全校・複数校で購入する物品については、情報を取りまとめてから一度で入札等を行など、コストカットできる部分を徹底した。 新設された共同学校事務室との連携の強化・充実を図った。	
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由 小学校の教科用機材の購入、維持管理は基本的業務であり、今後とも効果的かつ効率的に実施していく必要がある。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	